

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築 |
|--|

特に効果的であり改善に資した事例について

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

《人社系》

●早稲田大学文学研究科人文科学専攻アジア地域文化学コース

「アジア研究と地域文化学」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「共同指導体制」をより充実させて、指導教員と院生との関係を可視化し、双方向的なコミュニケーションを確保するために、指導内容とそれに対する院生の対応を形に残る形式で記録するシステムを開発した。すなわち専門業者の協力で Web サーバに「学生指導データベース」を構築し、教員と学生の双方が共通認識をもって課題に対応できるようにした。このデータベースシステムを「レビューカード (ReView card)」と呼び、定期的な研究指導の実施のたびに、指導教員がその指導内容を記録し、院生がそれを閲覧できるようにした。このシステムはUSBメモリに入れて他大学へ提供し、共同の研究を求めた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

「レビュー・カード」の評価項目は①「問題意識」・②「先行研究」・③「資料研究」・④「論証」・⑤「独創性」・⑥「プレゼンテーション」に六区分され、それぞれの評価は三段階に分けて表示される。一人の院生の発表に対して、五人の指導教員はそれぞれの専門の立場から指導を行い、発表終了後にその指導の記録と評価を入力し、院生は自分のPCでそれを閲覧し、質問や反論も行うことができる。このような研究指導の記録は蓄積されることにより、さまざまな形にデータの形を変えることができ、かつ繰り返し見ることが出来る。しかし院生は他の院生の記録を見ることができないようになっておっり、これに対して教員の方は自分が行った評価を他の教員の場合と比較することによって、自分の評価を相対的に検証することもできる。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

こうした指導の記録と蓄積は、教員にとってはその指導過程の自己評価となつてはね返り、院生にとっては研究の進捗の自己点検となった。五人の指導教員はそれぞれ専門分野を異にしているので(日本美術史・日本史・考古学・中国思想宗教史・中国史)、専門的な個別分野からの評価だけでなく、学横断的に指導や評価が行われることで、院生はそれぞれの個々の分野では発想しえなかつた視点に気付かされ、学際的な指導体制を築くことができた。

●立命館アジア太平洋大学経営管理研究科経営管理専攻

「立命館アジア太平洋大学 MBA プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

1. 特に効果的であり改善に資した事例
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

国際認証機関（AACSB（Association to Advance Collegial Schools of Business））ア
ク্রেディテーション取得申請を行った。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

教職員の積極的な参画を促した。

経営管理研究科・国際経営学部を中心とした全学推進体制と事務局体制づくりを行い、
AOL（Assurance of Learning）に関わっては、教職員を積極的に AACSB 主催のアセスメン
トセミナー等に派遣（延べ 39 名）、学内でもアセスメント専門家を招聘してアセスメント
セミナー開催（約 40 名参加）し、教育の質保証についての知識を修得した。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

2010 年 4 月 30 日に、アクレディテーションプラン提出し、7 月末に AACSB の 2 つの委員
会より、アクレディテーションプランが正式に承認されたとの通知を受け取った。今後は、
アクレディテーションプランを実行に移し、2011 年度と 2012 年度に年次報告書を提出、
2013 年度に自己評価報告書提出、ピアレビュー（実地審査）の流れとなる。

このアクレディテーション・プランに計画されている AOL の具体化と実践を通じて、学
部・大学院全体の教育の質保証を組織的に図ることが可能となった。また、AACSB が示す教
員資格基準をクリアすることを通じて、教員体制の強化を図ることも可能となった。

《理工農系》

●福井大学工学研究科

「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」の事例

（具体的に何を実施したのか）

高度人材育成センターが主体となって、本教育プログラムにかかわる種々の取組の効果
を検証し、その結果を各専攻にフィードバックした。具体的な検証項目とその内容は以下
の通りである。

- （1）PBL 科目として実施されたプロジェクトの教育効果の検証。年度末に成果発表会
を開催し、各プロジェクトに対して事後評価を実施。
- （2）カリキュラムのオーダーメイド化の効果の検証。各修了生の「プログラム・オブ・
スタディ評価結果報告書」を収集し、結果を各専攻とセンターで検証。
- （3）プログラム全体の実施状況の検証。各専攻においてプログラムの実施が定められた
諸規則に則って行われたかを調査し、結果を各専攻とセンターで検証。
- （4）TA 業務の実施状況の検証。各 TA に対して業務の内容や業務遂行にあたっての問
題点などを調査し、結果を各専攻とセンターで検証。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

- （1）様式の整備。各種調査等を行うにあたっては様式を定め、調査が組織的・統一的に

1. 特に効果的であり改善に資した事例 C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策 ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築
--

行われるようにした。

- (2) WEB の活用。様式の記入の仕方について WEB 上で詳しく説明を行い、記入内容の精度の確保に努めた。
- (3) WEB 入力システムの導入。プログラム実施 2 年目から、WEB 上で様式への記入を可能とするシステムを導入し、利便性の向上をはかった。
- (4) 様式の改善。様式の記入にかかる手間を軽減するため、様式の内容を見直し、様式の簡素化を図った。
- (5) オリエンテーションの開催。博士前期課程入学生全員を集めたオリエンテーションを入学直後に実施し、検証・改善のシステムに対する学生の理解の向上に努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- (1) 高度人材育成センターと専攻が協力して各種取組に関する調査を行い、その結果を専攻やセンターが検証して改善に結びつけるサイクルが確立した。個々の教員レベルにおいても、本教育プログラムの効果を調べるための各種調査について、認識が向上した。
- (2) オリエンテーションの定着。博士前期課程の入学生に対するオリエンテーションが定着するとともに、その内容も年ごとに充実している。

●金沢工業大学工学研究科知的創造システム専攻

「大学院ポートフォリオ教育による単位実質化」の事例

(具体的に何を実施したのか)

電子化ポートフォリオシステムの構築により、教育効果・成果についての検証と教育プログラムの改善を行う事が出来た。具体的には、電子化ポートフォリオシステムを利用することにより、院生一人一人の学習プロセスの評価につながり、またそれらの成果を教員へフィードバックすることによる教員の教育へ繋がった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

教育効果の検証にあたっては、システム上セキュリティなどにも配慮し、ユーザ側において細かな設定が可能な仕組みにした。またコミュニケーションツールとしても使用できるよう配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

ポートフォリオシステムの構築により、教員側における教育効果の検証に繋げることができ、また院生側の状況の把握と、今後の教育課題についてもポートフォリオシステムを通して検証することが出来た。